

平成 31 年度

鳥取市下水道等事業会計予算書

鳥 取 市

平成31年度鳥取市下水道等事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度鳥取市下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	172,833 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,750,677 m ³
(3) 主 な 建 設 改 良 事 業	
(ア) 管 渠 整 備 事 業	1,713,000 千円
(イ) ポ ン プ 場 整 備 事 業	314,310 千円
(ウ) 処 理 場 整 備 事 業	1,106,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道等事業収益		9,034,893 千円
第1項 営業収益		5,680,140 千円
第2項 営業外収益		3,354,722 千円
第3項 特別利益		31 千円
	支	出
第1款 下水道等事業費用		9,015,411 千円
第1項 営業費用		7,790,941 千円
第2項 営業外費用		1,222,599 千円
第3項 特別損失		871 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,707,982千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,036千円及び過年度分損益勘定留保資金2,221,429千円及び当年度分損益勘定留保資金423,517千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	5,329,366 千円
第1項 企業債	3,043,200 千円
第2項 補助金	1,278,375 千円
第4項 負担金及び分担金	987,185 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円
第6項 その他資本的収入	20,596 千円
支 出	
第1款 資本的支出	8,037,348 千円
第1項 建設改良費	3,303,893 千円
第2項 企業債償還金	4,732,094 千円
第3項 その他資本的支出	1,261 千円
第4項 予備費	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
秋里下水終末処理場改築工事(監視制御設備)	平成32年度	790,000千円
鳥取市千代水クリーンセンター建設工事 (反応タンク設備他)	平成32年度	278,000千円
農業集落排水事業 東郷地区処理場改築工事	平成32年度	90,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道等建設事業	1,839,400千円	普通貸借又は証券発行	10.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰り上げ償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業債(特別措置分)	203,800千円			
資本費平準化債	1,000,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 353,547 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、335,391千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,242千円と定める。

平成31年2月22日提出

鳥 取 市 長 深 澤 義 彦

平成31年度鳥取市下水道等事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業収益			9,034,893	
	1 営業収益		5,680,140	
		1 下水道使用料	3,488,141	
		2 他会計負担金	1,836,279	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金	310,692	汚水処理に対する補助金
		4 その他営業収益	45,028	水質検査料、汚泥焼却施設維持管理負担金、登録手数料等
	2 営業外収益		3,354,722	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計負担金	790,952	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金	24,699	汚水処理に対する補助金
		4 長期前受金戻入	2,504,866	有形固定資産等長期前受金戻入
		5 雑収益	34,201	土地賃借料、コンポスト施設負担金等
	3 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業費用			9,015,411	
	1 営業費用		7,790,941	
		1 管 渠 費	411,498	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	182,492	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,634,447	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	25,603	水質検査に要する費用
		5 水 洗 化 等 普 及 費	24,182	水洗化等普及に要する費用
		6 業 務 費	143,909	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		7 総 係 費	197,845	事業活動全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	5,141,493	固定資産の減価償却費用
		9 資 産 減 耗 費	29,462	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費用
		10 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		1,222,599	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,142,233	企業債利子及び一時借入金利子償還金
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,356	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10	
	3 特別損失		871	
		1 過年度損益修正損	841	過年度に属する費用の増額及び収益の減額修正損
		2 その他特別損失	30	水洗便所改造資金補償費等
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,329,366	
	1 企 業 債		3,043,200	
		1 建 設 企 業 債	3,043,200	建設改良費等に充当する企業債
	2 補 助 金		1,278,375	
		1 国・県交付金 (補助金)	1,278,375	建設改良費に対する国・県交付金
	4 負担金及び分担金		987,185	
		1 他会計負担金	932,303	企業債元金償還金に対する負担金
		2 受益者負担金 及び分担金	54,882	受益者負担金及び分担金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	6 その他資本的収入		20,596	
		1 その他資本的収入	20,596	下水道管移設工事補償費等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			8,037,348	
	1 建 設 改 良 費		3,303,893	
		1 管 渠 費	1,713,000	管渠の建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	314,310	ポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 費	1,106,600	処理場の建設改良事業に要する経費
		4 建 設 総 務 費	167,020	建設改良事業に要する事務費
		5 固 定 資 産 購 入 費	2,963	備品購入費及びリース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		4,732,094	
		1 企 業 債 償 還 金	4,732,094	企業債元金償還金
	3 その他資本的支出		1,261	
		1 その他資本的支出	1,261	財産処分に伴う国庫補助金返還金等
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

平成31年度鳥取市下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 45,015
減価償却費	5,141,493
固定資産除却費	29,462
引当金の増減額(△は減少)	△ 13,133
長期前受金戻入額	△ 2,504,866
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,142,233
未収金の増減額(△は増加)	27,712
未払金の増減額(△は減少)	151,533
未払費用の増減額(△は減少)	459
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,000
小計	3,924,874
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 1,142,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,782,645

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,049,118
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金等による収入	1,242,066
一般会計からの繰入金による収入	855,314
補助金等の返還	△ 1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 952,885

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,043,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,732,094
リース債務の返済による支出	△ 2,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691,857
資金増加額(又は減少額)	137,903
資金期首残高	2,974,706
資金期末残高	3,112,609

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	(8)	24,974	89,504	60,401	174,879	31,236	206,115
	資本勘定支弁職員	0	(2)	3,713	71,848	46,095	121,656	25,776	147,432
	合 計	12	(10)	28,687	161,352	106,496	296,535	57,012	353,547
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	(8)	12,000	90,052	87,464	189,516	31,653	221,169
	資本勘定支弁職員	0	(2)	3,713	68,654	44,796	117,163	24,648	141,811
	合 計	13	(10)	15,713	158,706	132,260	306,679	56,301	362,980
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	(0)	12,974	△ 548	△ 27,063	△ 14,637	△ 417	△ 15,054
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	3,194	1,299	4,493	1,128	5,621
	合 計	△ 1	(0)	12,974	2,646	△ 25,764	△ 10,144	711	△ 9,433

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤 務 手 当	休日勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	6,276	14,046	38,004	27,104	2,027	6,284		21			3,363	9,371
	前 年 度	7,032	13,595	37,701	26,052	2,039	5,411		21			3,289	37,120
	比 較	△756	451	303	1,052	△12	873	0	0		0	74	△27,749

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	2,646	給与改定に伴う増減分	288	30年度給与改定	288	
		昇給に伴う増加分	1,865	31年度昇給分	419	平均昇給率
		その他の増減分	493	30年度昇給分	1,446	1.152%
手 当	△25,764	給与改定に伴う増減分	843	退職、異動等による増減分	493	
		その他の増減分	△26,607	退職給付費	△27,749	
				昇給に伴う増加分	707	
				退職、異動等による増減分	435	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,400
	平均給与月額 (円)	380,900
	平均年齢 (歳)	43.40
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,900
	平均給与月額 (円)	373,400
	平均年齢 (歳)	43.90

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日 現 在	1 級	6	14.6
	2 級	7	17.0
	3 級	(1)	(100.0)
		9	22.0
	4 級	9	22.0
	5 級	5	12.2
	6 級	2	4.9
	7 級	2	4.9
	8 級	1	2.4
計	(1) 41	(100.0) 100.0	
30年1月1日 現 在	1 級	5	12.5
	2 級	6	15.0
	3 級	(1)	(100.0)
		8	20.0
	4 級	10	25.0
	5 級	6	15.0
	6 級	2	5.0
	7 級	2	5.0
	8 級	1	2.5
計	(1) 40	(100.0) 100.0	

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事、技師等	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師等	主任	係長、主幹	課長補佐、主査	課長	次長	部長

備考 平成31年1月1日現在

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	39	39
		6号給 (人)	2	2
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	38	38
		6号給 (人)	2	2
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

備考 平成31年1月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 見込額		当該年度 支払義務 発生見込額	翌年度以降の 支払義務発 生額		左の財源内訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	建 設 企 業 債	国・県 交 付 金	そ の 他	他会計 負担金
秋里下水終末 処理場改築工 事(監視制御設 備)	790,000			530,000	平成32年度	790,000	355,500	434,500		
鳥取市千代水 クリーンセン ター建設工事 (反応タンク設 備他)	278,000			158,000	平成32年度	278,000	125,100	152,900		
農業集落排水 事業 東郷地 区処理場改築 工事	90,000			60,000	平成32年度	90,000	45,000	45,000		
幸町ポンプ場 改築工事	822,000			253,000	平成32年度	569,000	287,000	282,000		
鳥取市千代水 クリーンセン ター建設工事	316,000	平成30年度	85,920	213,100						
下水道等施設 包括的民間委 託事業費	5,628,158	平成30年度	1,840,402	1,999,487	平成32年度	1,788,269			1,388,313	399,956

平成30年度鳥取市下水道等事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,336,794		
(2)	他会計負担金	2,391,087		
(3)	他会計補助金	263,859		
(4)	その他営業収益	<u>40,804</u>	6,032,544	
2	営業費用			
(1)	管渠費	361,917		
(2)	ポンプ場費	146,739		
(3)	処理場費	1,373,091		
(4)	水質管理費	25,830		
(5)	水洗化等普及費	24,278		
(6)	業務費	119,031		
(7)	総係費	185,300		
(8)	減価償却費	5,168,576		
(9)	資産減耗費用	23,838		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>7,428,609</u>	
	営業損失			1,396,065
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	118		
(2)	他会計負担金	850,571		
(3)	他会計補助金	25,215		
(4)	長期前受金戻入	2,760,244		
(5)	雑収	<u>36,106</u>	3,672,254	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,226,618		
(2)	雑支出	<u>44,326</u>	<u>1,270,944</u>	<u>2,401,310</u>
	経常利益			1,005,245
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	9		
(3)	その他特別利益	9		
(4)	引当金戻入益	<u>1</u>	28	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	3,375		
(2)	その他特別損失	<u>28,036</u>	<u>31,411</u>	<u>△ 31,383</u>
7	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			972,862
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,426,823</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,399,685</u></u>

平成30年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,216,825	
ロ 建 物	3,813,058		
減価償却累計額	<u>1,042,078</u>	2,770,980	
ハ 構 築 物	128,325,148		
減価償却累計額	<u>23,013,934</u>	105,311,214	
ニ 機 械 及 び 装 置	27,812,411		
減価償却累計額	<u>14,385,393</u>	13,427,018	
ホ 車 両 運 搬 具	158,060		
減価償却累計額	<u>18,320</u>	139,740	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,938		
減価償却累計額	<u>17,076</u>	13,862	
ト リ ー ス 資 産	35,475		
減価償却累計額	<u>27,389</u>	8,086	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>210,899</u>	
有形固定資産合計			128,098,624
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			128,108,108
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,974,706	
(2) 未 収 金		305,904	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 21,604	
(4) 貯 蔵 品		11,317	
(5) 前 払 金		<u>231,422</u>	
流動資産合計			<u>3,501,745</u>
資 産 合 計			<u><u>131,609,853</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業	58,351,384		
企 業 債 合 計			58,351,384
(2) 長期リース債務			3,554
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	140,030		
引 当 金 合 計			140,030
固 定 負 債 合 計			58,494,968
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業	4,899,109		
企 業 債 合 計			4,899,109
(2) 短期リース債務			2,531
(3) 未 払 金			598,742
(4) 未 払 費 用			6,480
(5) 前 受 金			69
(6) 引 当 金			
イ 賞与引当金	20,957		
ロ 法定福利費引当金	4,055		
引 当 金 合 計			25,012
(7) 預 り 金			23,440
流 動 負 債 合 計			5,555,383
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	2,824,987		
ロ 他会計負担金	5,567,937		
ハ 受益者負担金 及び分担金	5,839,953		
ニ 工事負担金	2,215,768		
ホ 国・県交付金 (補助金)	56,845,927		
ヘ その他長期前受金	259,865		
長 期 前 受 金 合 計			73,554,437
収 益 化 累 計 額			△ 19,643,875
繰 延 収 益 合 計			53,910,562
負 債 合 計			117,960,913

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>8,109,546</u>	
	資 本 金 合 計		8,109,546
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	270,759	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ 所 属 機 関 等 の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,534</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,139,709
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,399,685</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,399,685</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,539,394</u>
	資 本 合 計		<u>13,648,940</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>131,609,853</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

なお、会計基準変更時の差異(140,026千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,937,584千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として9,114千円を負担するため、退職給付引当金9,114千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成31年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,216,825	
ロ 建 物	3,813,058		
減価償却累計額	<u>1,160,382</u>	2,652,676	
ハ 構 築 物	129,995,856		
減価償却累計額	<u>26,445,971</u>	103,549,885	
ニ 機 械 及 び 装 置	29,161,359		
減価償却累計額	<u>15,952,329</u>	13,209,030	
ホ 車 両 運 搬 具	158,060		
減価償却累計額	<u>36,640</u>	121,420	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,929		
減価償却累計額	<u>19,084</u>	11,845	
ト リ ー ス 資 産	35,475		
減価償却累計額	<u>31,277</u>	4,198	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>210,899</u>	
有形固定資産合計			125,976,778
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			125,986,262
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,112,609	
(2) 未 収 金		278,192	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 17,842	
(4) 貯 蔵 品		11,317	
(5) 前 払 金		231,422	
流動資産合計			<u>3,615,698</u>
資産合計			<u>129,601,960</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,596,034		
	企 業 債 合 計			56,596,034
	(2) 長期リース債務			1,565
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	130,659		
	引 当 金 合 計			130,659
	固 定 負 債 合 計			56,728,258
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,965,565		
	企 業 債 合 計			4,965,565
	(2) 短期リース債務			2,413
	(3) 未 払 金			749,419
	(4) 未 払 費 用			6,939
	(5) 前 受 金			69
	(6) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	20,957		
	ロ 法定福利費引当金	4,055		
	引 当 金 合 計			25,012
	(7) 預 り 金			18,440
	流 動 負 債 合 計			5,767,857
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	2,824,987		
	ロ 他会計負担金	6,423,251		
	ハ 受益者負担金 及び分担金	5,890,302		
	ニ 工事負担金	2,215,768		
	ホ 国・県交付金 (補助金)	58,017,590		
	ヘ その他 長期前受金	278,763		
	長 期 前 受 金 合 計			75,650,661
	収 益 化 累 計 額			△ 22,148,741
	繰 延 収 益 合 計			53,501,920
	負 債 合 計			115,998,035

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>8,109,546</u>	
	資 本 金 合 計		8,109,546
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	270,759	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,534</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>3,139,709</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,354,670</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,354,670</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,494,379</u>
	資 本 合 計		<u>13,603,925</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>129,601,960</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,422,704千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として9,371千円を負担するため、退職給付引当金9,371千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。